

公益財団法人 日本陸上競技連盟
第 15 期 事業計画
(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技の更なる発展のために、普及活動並びに競技者の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。2022 年 2 月に発表した「JAAF REFORM—中長期計画—」において、「JAAF VISION 2017」に掲げた「国際競技力の向上」「ウェルネス陸上の実現」と「人材育成」を併せて三本柱とし、そしてそれらを支える「組織強化」「競技会運営」「環境整備」「マーケティング」の基盤コンテンツを充実させ、世の中に対して、「陸上」が社会に良い影響を与えられるよう、多くの人に感動体験を提供し、競技力のみならず、社会に幅広く貢献する人材を輩出できるよう「陸上」の社会的価値向上を目指すことを定めている。第 15 期（2025 年度）は、「JAAF REFORM—中長期計画—」の各コンテンツを実行に移す Phase2：2024—2025 年度の 2 年目の年となる。

主な事業は以下の通り。

1. 指導者養成及び陸上競技の普及に関する事業

《指導者養成に関する事業》

【現状・課題】

現状：指導者養成指針策定（2020 年）以降、すべての指導者がコーチ資格を持って活動にあたる環境を目指し、JAAF エデュケーター（コーチ養成者）の養成、JAAF 公認スタートコーチの新設など制度整備を行ってきた。JAAF エデュケーターは 38 都道府県に配置（2025 年 3 月）され、今後、各地域における活発な指導者養成の推進に期待がかかる。また、有資格指導者数は 7,185 人（2024 年 10 月時点）となり、2027 年に 17,000 人を目指す養成計画のもと増加している。

課題：

- ・ 計画達成に向け大学との連携や市民ランナーの指導者を対象としたランニングコーチ資格の新設
- ・ 社会や指導者にとって信頼性が高く、わかりやすい資格制度への整備
- ・ 資格取得後も時代に沿った情報や指導スキルを持ち合わせている質の高いコーチが活動する環境づくり
- ・ 運動部活動の地域移行（地域展開）が進むなか、すべての活動が安心安全であることを前提として行われるために有資格指導者の拡充（コーチ資格の標準化）
- ・ 認定されたエデュケーターが各地域や都道府県において、効果的に活動・活躍するための、スキルや情報をアップデートする機会の提供
- ・ 各地域で活動するコーチ・指導者に向けた情報提供や学びの機会づくり

【事業内容】

（1）指導者養成制度の整備

現行のコーチ資格を体系的に整理し、質の高い指導者を確保できる制度へと再構築を図る。また、地域クラブや学校などにおいて団体規模に見合った適切なコーチ配置となるよう環境づくりを目指す。

- ・ 各コーチ資格の受講条件や認定条件の設定とカリキュラムの整理及びランニングコーチの新

設

- ・ 資格更新のためのポイント制導入や必須科目の設定
- ・ 登録団体におけるコーチ資格保有者の標準化に向けた中長期プランの作成

(2) 日本スポーツ協会 (JSPO) との共同認定である公認

コーチ資格の新規養成講習会を全国各地で開催する。加盟団体が主管する講習会においては、JAAF エducator が中心となって運営や講師を務める。

- ・ JAAF 公認コーチ養成講習会 受講者 120 人 (3 会場) 想定
- ・ JAAF 公認ジュニアコーチ養成講習会 受講者 800 人 (40 会場) 想定
- ・ JAAF 公認スタートコーチ養成講習会 受講者 900 人 (60 会場) 想定
- ・ 上記合計 1,820 人 (前年度比 +300 人)

(3) 研鑽のための機会提供

各地域で活動するコーチ・指導者に向けた各種講習会や最新の情報取得の機会提供ができるよう、JAAF エducator を継続して養成する。また、活動地域や時間の制約を超え、誰もが学びを深められるような機会提供を行う。

- ・ JAAF エducator 養成講習会
- ・ JAAF エducator のスキルアップ研修
- ・ コーチングクリニック オンラインおよびオフライン講習の開催

【活動目標】

- ・ 資格取得の機会 (大学との連携) 確保やランニングコーチの新設
- ・ 各コーチ資格のカリキュラム整理と資格更新条件の改変
- ・ 中学生以下が所属する一般団体における有資格者の充足率 90%到達
- ・ コーチ資格保有者 9,000 人到達
- ・ JAAF エducator を 47 都道府県すべてに配置
- ・ オンライン (オンデマンド) 講習の積極的活用

第 16 期末に目指す姿

- ・ 新たなコーチ制度が確立されている。
- ・ 中学生以下が所属する一般団体にコーチ資格保有者が配置されている。
- ・ 部活動の地域展開が進む中、指導者不足解消、指導の質の向上に貢献している。

《陸上競技の普及に関する事業》

■ RIKUJO JAPAN

【現状・課題】

- ・ 2024 年 7 月 17 日、JAAF REFORM の推進を目的として始動。初年度は、各地の取り組みを取材・発信することに注力。
→2024 年段階では情報発信をメインとしていたため、事業として、収入源を獲得するまでには至っていない。
- ・ 特設サイト立ち上げ、対談記事 2 本、イベントレポート 13 本公開、写真 282 枚掲載/SNS #RIKUJOJAPAN : X 121 投稿/Instagram 97 投稿 (2025 年 1 月末時点)
→本連盟による発信がほとんどで、ムーブメントには至っていない。限られた事務局メンバーが主体になっているため、活動量が限定的。
- ・ RIKUJO JAPAN の認知を高めるために、うちわ、ステッカー、のぼり、バナー、チラシを制作、10 会場で配布。
- ・ ステークホルダー間のコミュニケーションを促進する、RIKUJO JAPAN サロンを開催。

【事業内容】

(1) 自主イベント実施ーリアルでの場・機会の創出

[スピードスター]

- ・ オープンスペースでの陸上体験機会の提供（競技場以外でも実施）
- ・ 30m ダッシュを実施することで、世代・競技の枠を超えた交流促進によるスポーツカルチャーを拡大。
- ・ マスメディア・企業・行政と連携
- ・ RIKUJO JAPAN 関連イベントの、全国各地での自発的な展開を促進
2025年度は2回実施想定：①2025年5月 東京、②2025年秋 大阪

[RIKUJO JAPAN サロン]

- ・ 陸上界を支えるステークホルダーが集まるサロンの定期的な開催。
- ・ 対話を通じ、ステークホルダー間での新たな取り組みが生まれる連携を促進する。
2025年度は4回実施予定：①5月 ゴールデングランプリ後 ②7月 日本選手権後
③12月 アスレティックス・アワード後 ④調整中

[RIKUJO JAPAN クリニック／キャラバン]

- ・ 全国で子ども向け陸上体験の機会を創出するための事業モデルの形成
- ・ 運動に関心のある成人の参画を促し RIKUJO JAPAN のムーブメント化を促進
- ・ 企業・行政・加盟団体との連携可能性、社会課題解決との接続可能性を検討
2025年度は1回のモデル的实施を予定（5月 ゴールデングランプリ前々日の小学校訪問）

(2) 情報発信ーデジタルコミュニケーションの促進

[SNS チーム構築]

- ・ RIKUJO JAPAN のムーブメント拡大に向けた情報発信を強化
- ・ SNS を活用し、タイムリーな発信と情報量を増やす。
- ・ デジタルネイティブ世代の学生を含むチームを事務局外に構築
- ・ 新たな情報の届け先を意識し発信コンテンツの現代化と運営費用の最適化を推進

[WEB コンテンツ作成]

- ・ RIKUJO JAPAN の理念に沿った活動取材し、発信することで、それぞれの活動の認知拡大と賛同者を増やすことに貢献する。月1本以上の掲載を予定。

(3) 制作物作成等ー協賛等収入源の獲得

[T シャツ・ポロシャツ制作]

- ・ RIKUJO JAPAN の普及と収益化を目的に、有名ブランドやデザイナーとコラボしたアイテムを制作。従来の陸上競技の枠を超えた新たな商品を展開し、陸上に関心の薄い層との接点を創出する。

[RIKUJO JAPAN グッズ増産対応]

- ・ 既に制作したうちわ、ステッカー、のぼり、バナー、チラシを、引き続き各競技会やイベントで配布し、『RIKUJO JAPAN』の認知度向上を図る。

[クラウドファンディング]

- ・ RIKUJO JAPAN の理念に沿った持続的な活動を支援するため、クラウドファンディング運営会社と連携し、各地域での活動を支援につなげる。

【活動目標】

- ・ 2回開催するスピードスターの参加者 1,000 名以上
（多世代・陸上以外の競技愛好者を含む）
→RIKUJO JAPAN をムーブメント化する契機としてのイベント
- ・ パートナー企業や陸上関係者が会うためのサロン4回開催の参加者・参加企業数を前年度より増加させ、アンケート等により事業の評価をモニタリング
- ・ クリニック／キャラバンの1回実施により課題・成果を検証し実施モデルを形成

- ・ デジタルコミュニケーションの強化

第16 期末に目指す姿

- ・ 毎年のイベントにより、RIKUJO JAPAN の理念が可視化され、理念の共有と普及の場が確保されている。
→賛同者や競技人口の増加に結びついている。
- ・ サロンやキャラバン等の多様なターゲット向け事業により、RIKUJO JAPAN がムーブメントとして展開されている。
- ・ デジタル発信の強化により①「RIKUJO JAPAN」の認知度の向上、②事業への参加者・参画企業等の増加、③陸上人口の増加等の好影響が観察できる。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

【現状・課題】

現状：オリンピック競技大会・世界選手権で、過去に活躍できなかった種目を含む複数種目において入賞者を多数輩出しており、「2028年 世界のトップ8」(JAAF VISION 2017)が視野に入ってきた。

課題：シニアに直結するU23(大学生)世代の強化が十分ではない。ネクストジェネレーション強化として、U19、U20カテゴリーの育成強化に加え、U23(大学生)世代の強化に力をいれる。

目指すもの：「複数年にわたり世界で活躍できる確固たる実力をつける」ことを強化活動目標に掲げ、そのためにポイントとなる「国際競技会での自己記録達成率をいかに上げることができるか」に焦点をあてた強化計画を策定する。

競技力向上と人材育成：主軸となるダイヤモンドアスリート制度(次世代アスリート強化育成プログラム)およびライフスキルトレーニングプログラムを継続的に行い、新たに導入したハイパフォーマンスリーダーズプログラムを本格稼働する。

【事業内容】

(1) 国際競技会への派遣

- ・ 東京2025世界選手権を最重要競技会とし、2025年度に開催される国際競技会に日本代表として計画的な派遣を行う。競技会の重要度によって派遣人数を調整し、効果的な派遣を行う。
- ・ 本連盟強化スタッフの積極的な国際競技会派遣により、環境が整備されていない海外でいかにパフォーマンスを発揮する(させる)術を学び、強化方針に反映する。

(2) 国際的なトップアスリートの重点強化

- ・ 強化競技者の事業資金援助
- ・ ダイヤモンドリーグ参加における資金補助
- ・ 東京2025世界選手権におけるトレーニング環境整備
- ・ 種目別強化費など
→アスリートが国際的に活躍できるよう計画的に支援を行う。また、最重要国際競技会においては、アスリートが最大限のパフォーマンスを発揮できるよう環境整備を行う。

(3) アンダーカテゴリーの育成

- ・ アンダーカテゴリーからシニアに至る体系的な強化体制を構築し、競技力向上を図る。また、この世代の指導者に対して強化育成施策を共有し理解を得ることも重要であり、競技者・指導者ともに研修を実施する。
- ・ ダイヤモンドアスリート制度をフラッグシップモデルとしつつ、ライフスキルトレーニングプログラム、ハイパフォーマンスリーダーズプログラムを通じて、競技および社会において

国際的に活躍できる人材を育成する。

- ・ シニアに直結する U23 カテゴリーの強化の充実を図る。

(4) 医科学サポート体制の強化

- ・ アンチ・ドーピング教育・啓発
- ・ メディカルサポート
- ・ 競技会におけるバイオメカニクス研究
- ・ 暑熱対策サポートなど

→強化施策に則り、陸上競技および競技者を支えていくため、医科学が連携して事業を行う。
特に、アンチ・ドーピング教育については、最重要事業として計画的に実施する。

【活動目標】

[強化]

- ・ 東京 2025 世界選手権においてプレイシングテーブル 10 位以内
- ・ アンダーカテゴリーからシニアまでの強化体制確立

[育成]

- ・ 人材育成事業におけるプログラムの見直し、および、再編
- ・ 事業部と連携し、育成世代に配慮した競技会システムの検討および構築

第 16 期末に目指す姿

[強化]

- ・ Ultimate Championship の出場者輩出
- ・ アジアのナンバー 1 (愛知・名古屋 2026 アジア競技大会 プレイシングテーブル 1 位)

[育成]

- ・ 人材育成事業の自走化
- ・ 育成世代に配慮した競技会システムの実践

3. 国際競技会、日本選手権及びその他の競技会の開催に関する事業

《競技会の開催に関する事業》

【現状・課題】

(1) トップレベルの競技会

現状：2020 年のコロナ以降の観客数（チケット購入＋招待）は、2020 年（新潟）：5,218 名、2021 年（大阪）：8,566 名、2022 年（大阪）：11,812 名、2023 年（大阪）：16,963 名、2024 年（新潟）：21,871 名と徐々に増加傾向にある。ただし、チケット売上額についてはコロナ前のピークの金額水準に近づいているものの、チケット販売枚数では 2016 年（名古屋）の 29,108 枚と比較し、2024（新潟）は 13,856 枚にとどまっている。

観戦者の分析（アンケート）では、2023 年、2024 年のゴールデングランプリ陸上のチケット購入者の 6～7 割が初めての観戦であった。

課題：競技の魅力・楽しみ方を初めての観戦者にも伝える仕組みが不足している。初めての来場者の満足度を向上させ、リピート観戦につなげる施策が必要。

(2) アンダーカテゴリーの競技会

現状：競技者育成指針に基づいたオリンピック種目に固執しない実施種目の開催や、資格記録を複数種目求めるなど参加資格を工夫している。

課題：競技会の仕組みの改善、身体的・心理的負担の軽減、適切な競技会スケジュールの調整〔主催・主要競技会における暑熱対策〕。

(3) その他：主催・主要競技会における暑熱対策の現状と課題

近年、日本の夏季（特に 7～8 月）の気温上昇に伴い、安全を考慮した競技会設定として、陸上

競技会における暑熱対策が重要になっている。選手・指導者・関係者が、より安全で安心して参加できる環境を提供するために、陸上界全体で暑熱対策に関する方向性の理解と連携が求められる。

【事業内容】

(1) トップレベルの主な競技会

[トラック&フィールド]

- ・ セイコーゴールデングランプリ陸上 2025 東京 (2025 年 5 月 18 日)
- ・ 第 109 回日本陸上競技選手権大会 (2025 年 7 月 4 日～7 月 6 日)
 - ◆ 国立競技場で開催するセイコーゴールデングランプリ陸上 2025 と第 109 回日本陸上競技選手権大会で合わせて 10 万人 (2024 年度は 42,079 人) の来場者を目指す。東京 2025 世界陸上競技選手権大会への関心がさらに高まることにより、陸上競技を定期的に観戦するファンが増加と年間を通じて国内の競技会への注目につなげる。
 - ◆ 初めての観戦者でも陸上競技の魅力を理解し、楽しめるよう、分かりやすいアナウンスや実況の工夫を行う。また、会場ならではの臨場感や熱気を体感できる演出をし、競技場内外で現地観戦の特別な価値を創出する。これにより、来場者の満足度を高め、陸上競技のファン層拡大につなげる。

[マラソン]

- ・ マラソングランドチャンピオンシップ (MGC) シリーズ 2025-2026
 - ◆ 「MGC シリーズ」のブランド価値を向上させるため、ファンやメディアにも理解しやすい形で仕組みの説明と合わせて、興味を引く工夫をし、ファンやメディアの関心を高め、スポンサーシップ価値の向上につなげる。
 - ・ 観戦者数・視聴者数を増やし、ファンの関心による発信などが増加することでスポンサー企業の露出価値を高める。
 - ・ 選手だけでなく、MGC シリーズ加盟各競技会やそのスポンサー企業にとっても意義のある枠組みを構築する。
 - ◆ ロサンゼルス 2028 オリンピックでのメダル獲得に向けて、加盟競技会とも連携し、世界との記録の差を縮めるためにコース設定やペースメーカーの設定など、記録向上につながる大会運営の整備に取り組む。
 - ・ 加盟競技会と連携し、ロス 2028 オリンピックに向け、MGC シリーズを通じたストーリーを展開し、「マラソン界、全体の盛り上がり」を創出する。

(2) アンダーカテゴリーの主な競技会

[トラック&フィールド]

- ・ 第 41 回 U20 日本陸上競技選手権大会 (2025 年 9 月 27 日～9 月 28 日)
- ・ 第 19 回 U18/第 56 回 U16 陸上競技大会 (2025 年 10 月 17 日～10 月 19 日)
- ・ 日清食品カップ 第 41 回全国小学生陸上競技交流大会 (2025 年 11 月 2 日)
 - ◆ 特定の種目への専門化が低年齢層から進まないように、競技会の仕組みを見直す。
 - ◆ 中期的には他のアンダーカテゴリーの主要競技会とのスケジュールも考慮し、短期間に競技会が集中しないよう、年間スケジュールを見直す。

(3) その他 (主催・主要競技会における暑熱対策)

夏季 (特に 7～8 月) における主催・主要競技会において、安全に競技会を運営するための暑熱対策を関係各所と連携し実施する。

【活動目標】

(1) トップレベルの競技会

- ・ 観戦者 10 万人動員の達成 : セイコーゴールデングランプリ陸上 2025 (GGP) と第 109 回日本陸上競技選手権大会において、合計 10 万人 (チケット 4.5 万人/招待 5.5 万人) の来場者

を達成する。

2025 年度上期は競技会から競技会へ盛り上がり共鳴させ、東京 2025 世界陸上競技選手権大会での熱を最大限に高めることを目標とする。

世界選手権終了後もその熱を高めるための 2026 年度事業を策定する。

- ・ エンターテインメント性の向上： GGP と日本選手権をモデルケースとしてエンターテインメント性の向上を検討し、現地観戦ならではの臨場感を演出する。競技の魅力により多くの人に伝えるため、分かりやすいアナウンスや実況を導入し、観戦者の満足度を高める。
- ・ 観戦体験の向上とリピーター増加：ファンイベント、選手との交流機会、観戦ガイドの充実により、初心者でも楽しめる環境を整備する。6～7 割の初めての来場者の満足度の向上により、翌年度以降の来場者数の増加につなげ、継続的なファン層を獲得する（来場者アンケートを継続していく）。

(2) アンダーカテゴリーの競技会

- ・ 競技会の仕組みの見直し
低年齢層の早期専門化を防ぐため、2027 年度からの改変を掲げ、競技会の仕組みを強化委員会、協力団体と検討し、方向性を定める。
- ・ 年間スケジュールの調整
競技会の開催時期を見直し、選手だけではなく、競技会に関わる人の負担を軽減するスケジュールと競技会の第 1 案として編成案を策定する。

(3) 主催・主要競技会における暑熱対策

主催（7 月に開催する日本選手権）・主要競技会での暑熱への具体的な対策（クーリングスペースやアイスステーション設置など）を、各団体と連携し着手する。

第 16 期末に目指す姿

- ・ 東京 2025 世界陸上競技選手権大会、愛知・名古屋 2026 アジア競技大会という国内で開催されるビッグイベントを契機に陸上に関心を持った層が、継続的なファンとしてその後も陸上イベントへの参加意欲が高まる。本代表の応援を通じ、国内競技会でも選手応援の仕方など、観戦スタイルに変化が生じる。
 - ◆ トップレベル競技会観戦文化の定着と観客動員の拡大
これまで競技観戦に関心が薄かった 10 歳代～30 歳代、更にはファミリー層の来場者が増加し、「陸上競技を現地で観戦・体験する文化」が根付く。
 - ◆ 観戦満足度の向上による継続的なファン層の獲得とリピート率の向上。2025 年度からの取り組みを通じた、リピート観戦者の割合の向上。
- ・ 2 年間の取り組みを通じて、若年層の競技会運営を持続可能な形に進化させ、発育発達段階に適した競技会の枠組や種目設定について科学的な根拠をもとに、最適化が実現している。
 - ◆ アンダーカテゴリー競技会の最適化
中学生・高校生・大学生の競技継続率が向上し、競技者層の拡大につながる。
 - ◆ 選手の身体的・心理的負担の軽減
競技会の年間スケジュールが適正化され、選手の故障リスクが低減、また、指導者・選手・審判員の負担が軽減される。
 - ◆ 外部からの規制に先んじて、暑熱対策の議論を踏まえながら、競技会を持続可能な形に自主的に再構築し、継続していく。

《陸上を行う環境の整備に関する事業》

【現状・課題】

(1) アスレティックファミリーが集う拠点の整備

現状：公認の陸上競技場数は、約 20 年で 237 ヲ所減少している。また、公認競技場継続のための維持管理にかかるコストが増大している。

課題：陸上を行う場を維持していくために、必要な費用を確保するための事例と、陸上競技の社会的価値の事例を示し、それを広めていく必要がある。各地域で必要とされる公認競技場の数や、練習環境がどのような状況かを十分に把握できていない中で、公認競技場の過不足の議論となっている。

(2) 競技会の安全性と正確性の確保

現状：公認競技会の運営が支障なく行われ、樹立された記録が十分に信頼できる陸上競技場、長距離競走（歩）路とするため建設、整備、維持の指導、検定を実施している。

国際基準に合致した陸上競技場、長距離競走（歩）路の確保に努めている。

課題：陸上競技場、長距離競走（歩）路は、全国どこでも正確で公平でよりよい環境で競技会が出来る施設が求められてきている。陸上競技場、長距離競走（歩）路の計測技術の向上と人材確保を行う必要がある。公認競技場数は減少傾向にあり、陸上を行う場の確保が危惧されている。

(3) 拠点設置事業の推進

現状：地域に根ざした陸上拠点の整備として、本連盟において強化拠点となる施設を認定する「JAAF 認定陸上トレーニングセンター」設置事業を進めている。

課題：競技会の開催、陸上選手の育成・強化のみならず、指導者養成やその他陸上の普及活動における「陸上」ができる場所の維持。また維持していくために「陸上」の価値をどのように創出していくか。各地域で整備されたトレーニング拠点の情報が、十分に認知されておらず利用機会の損失となっている。

【事業内容】

(1) アスレティックスファミリーが集う拠点の整備

- ・ 陸上競技場を維持するために、施設所有者に対して、陸上競技場の財政面に関する情報を発信する。
- ・ 陸上競技場や陸上を行う場を確保するために、施設所有者と陸上関係者に向けて、陸上の価値面に関する情報を発信する。
- ・ RIKUJO JAPAN の事業と連携し、公認競技場等での陸上を体験する場と機会を増やし、地域の社会課題の貢献に寄与することで、環境維持のための意義を高める。

(2) 競技会の安全性と正確性の確保

- ・ 公認陸上競技場・公認長距離競走(歩)路・用器具検定の実施。
- ・ 加盟団体と協力し、検定員、技術役員、自転車計測員の確保。また、検定（計測）技術向上のための研修を実施する。
- ・ 検定に関する情報を共有し、よりよい施設を確保するため、競技場施工会社・用器具製造会社の研修会議を実施する。
- ・ ワールドアスレティックス（WA）の施設情報を共有し、国際基準に合致した競技場、コースの研究をしていく。
- ・ 円滑な競技運営を図るため、読みやすく理解しやすい競技規則の整備と整理を行う。また、「陸上競技ルールブック 2025 年度版」、および競技運営の基準や知識等が示された「陸上競技審判ハンドブック 2025-2026 年度版」を発行する。
- ・ 公認競技会の記録、日本記録、U20 日本記録、U18 日本記録、日本記録（sh=ショート・トラック）、U20 日本記録（sh）、U18 日本記録（sh）の記録を公認する。

(3) 拠点設置事業の推進

- ・ 国際競技力向上の実現に向け、日本代表選手および日本のトップアスリートが、より多様な環境で、目的に適したトレーニングを行うことができるよう、事業において陸上競技における強化拠点の認定を行う。
- ・ 本連盟 WEB サイトに認定施設情報を公開し、全国の施設情報のプラットフォームとして、

アスリート、施設その他関係各所の活用に繋げる。

【活動目標】

(1) アスレティックファミリーが集う拠点の整備

- ・ 行政等の施設所有者向けに、公認競技場の財政維持に関する支援情報（補助金・助成金・成功事例）を整理し情報を共有する。
- ・ 陸上競技の社会的価値（競技場を使ったウォーキングやランニングイベントを通じた健康促進、トップアスリートや出身アスリートによるイベントを通じた地域活性化、教育的意義などの社会課題の解決）の好事例を、関係者や一般向けに情報を発信する。
- ・ 公認競技場および陸上を行う場の維持のために、RIKUJO JAPAN の事業と連携し、公認競技場だけでなく様々な場での陸上を体験する場と機会を増やす。

(2) 競技会の安全性と正確性の確保

- ・ 公認陸上競技場・公認長距離競走(歩)路・用器具検定の実施。
- ・ 加盟団体と協力し、検定員、技術役員、自転車計測員の確保。また、検定（計測）技術の向上の研修を実施。
 - ◆ 全国技術役員会議
 - ◆ 検定員・技術役員合同実研修会
 - ◆ 自転車計測員 A 級・B 級会議
 - ◆ 検定員・技術役員セミナー
- ・ アスレティックファミリーが集うための公認陸上競技場を確保するため、競技場施工会社・用器具製造会社の研修会議の実施。
- ・ WA 施設マニュアルに関する情報を施設所有者・施工会社・大会主催者に発信し、国際基準に合致した競技場、コースを確保していく。

(3) 拠点設置事業の推進

- ・ 自治体、施設所有者に「JAAF 認定トレーニングセンター」の募集を周知する。
- ・ 「JAAF 認定トレーニングセンター」による施設所有者のメリットを周知する。
- ・ 公式 WEB サイトで「JAAF 認定トレーニングセンター」の各施設を公開し、施設情報および活用の様子を掲載する。認定施設独自による情報発信とあわせて、PR 支援などの連携をし、より広範囲に情報を届ける。

第 16 期末に目指す姿

(1) アスレティックファミリーが集う拠点の整備

- ・ 陸上を通じた社会課題解決事例や、財政面での課題解決の事例が増え、陸上競技場および陸上を行う場が維持・確保されている。
- ・ 陸上競技場の各地域における好事例や、地域に必要とされる陸上競技場の取り組みが共有され、それらの情報を参考に地域特性に応じた地域に必要とされる取り組みが、全国の陸上競技場等で推進される。

(2) 競技会の安全性と正確性の確保

- ・ 適正な公認陸上競技場・公認長距離競走(歩)路・用器具検定の実施ができている。
- ・ マラソンコース計測の持続可能な体制構築。自転車計測員の層を厚くし、業務の偏りが解消されている。定期的に研修も実施し、精度と効率の向上が実現している。
- ・ 国際基準の変更に対して、素早く国内の対応ができている。国際基準を満たした陸上競技場を維持していくため、必要に応じて WA に提案ができている。

(3) 拠点設置事業の推進

- ・ 6~10 箇所の施設が「JAAF 認定トレーニングセンター」として稼働し、アスリートの利用、本連盟強化事業およびその他事業により稼働が高まる。
- ・ アスリートや関係者にとってさらに有益で実効的なプラットフォームを作り上げるとともに、施設の魅力を伝えることで、多くのアスリートやコーチが施設を活用しやすくなっている。

- ・ 認定施設が地域における重要な陸上拠点となり、自治体との連動や支援を受け、運動部活動地域移行における拠点としても活用される。

《ささえる人材の養成（審判員の養成・ボランティアの活用）に関する事業》

【現状・課題】

- ・ ウェルネス陸上の実現のためには、全国で開催されている約 4,800 の公認競技会を今後も継続して開催していくことが重要になる。
- ・ しかしながら部活動の地域移行、審判員の高齢化、少子化などで競技会運営の担い手が不足することが懸念されている。
- ・ 現状は競技会の開催に必要な人員について、明確になっていない。
- ・ 競技会の開催に必要な人員の条件を再定義することで、現在の公認競技会開催数を維持していくために必要な審判員数の検討、競技会運営の省力化を検討する。
- ・ **WA** が近年審判員資格の改訂をおこない、新制度での養成も開始された。国内資格との制度の乖離もでてきている。
- ・ スポーツ団体ガバナンスコードにおいて、審判員のコンプライアンス教育を求められるようになってきた。
- ・ かつては **WA** における、競技規則の改訂は年 1 回まとめておこなわれてきたが、昨今では時期に関係なく、必要に応じて変更し、即時適用するようになっている。国内においても臨機応変に国内でのルールへの対応検討が求められる。
- ・ 審判員の不足が懸念される中、競技会運営を維持していくためには、従来とは異なる「ささえる人」の活用が必要になってくる。ボランティアの活用を模索する必要が出てきている。

【事業内容】

（1）審判員の養成

[競技会運営の省力化と審判員の活用、制度の見直し]

- ・ 公認競技会の規模・条件に応じた審判員編成の適正化・標準化の検討
- ・ 科学技術を活用した競技会運営の効率化・省力化の方策を検討
- ・ **WA** 資格制度と日本の公認審判員制度の統合に向けた課題と対応策を整理
- ・ 上記の検討結果を踏まえて、公認審判員制度改定の検討
- ・ 公認審判員へのコンプライアンス教育の実施と全国競技運営責任者会議を通じた全国への啓発
- ・ **C** 級審判員の活用など加盟団体での取り組みの情報収集と紹介

[公認審判員の技能の向上]

- ・ **WA** の規則改訂の情報収集と日本語の競技規則への反映および加盟団体への周知
- ・ 国内・海外での審判事例の収集と、全国競技運営責任者会議を通じた共有

[国際的に活躍できる審判員の養成]

- ・ **WAR・Bronze** に続き、**Silver**、**Gold** とステップアップしていける人材育成

（2）ボランティアの活用

- ・ 日本選手権、**GGP** でのボランティアの人材の活用と人材の把握・コミュニケーション
- ・ 事例の各加盟団体への共有と、各加盟団体での活用状況の情報収集

【活動目標】

- ・ 競技会の規模・条件に応じた審判員編成の適正化・標準化、**WA** 資格との連携に向けた課題と対応策を整理
- ・ 競技会運営の省力化検討
- ・ 日本選手権、**GGP** でボランティア人材の活用促進の仕組みの検討

第16期末に目指す姿

- ・ 公認審判員制度を改定。WA 資格との整理もおこない、将来に向けた積極的な養成を開始
- ・ 競技会運営の省力化が進み、審判の負担が軽減されるとともに、陸上ボランティア人材バンクが構築されている。

4. その他の事業

《システムを用いたコミュニケーション戦略（会員向けシステム開発）に関する事業》

【現状・課題】

- ・ ウェルネス陸上の実現のために、本連盟が生涯を通じてアスレティックファミリーに寄り添うことができる基盤整備（システム開発）を目指している。
- ・ コミュニケーションを取る基盤として、登録システムの開発、2023年度から改善および改修を進めている。
- ・ また登録会員になることのメリットは、公認競技会の参加や、公認記録の取得であるが、現状公認記録を会員へフィードバックするサービスの提供ができていない。
- ・ STEP 1として「する人」に関するシステム開発を行っており、2025年度から記録サービスを開始する。
- ・ 大会エントリーに関して、加盟団体の業務は多大なものとなっている。大会エントリーに関する業務の省力化（受付業務、記録チェック、登録情報チェックの省力化）を目指して、システム開発をおこなってきた。導入された加盟団体からは概ね好評を得ており、今後より多くの加盟団体での導入を促進し、陸上界全体の業務改善へとつなげていく。
- ・ 「する人」向けのサービス開発はおこなってきたが、「ささえる人」向けの開発は未着手である。STEP2として「ささえる人」（審判員）に関するシステム開発の検討を開始し、2027年度からのサービス提供を目指す。
- ・ 日本陸上競技選手権大会、ゴールドングランプリ陸上（GGP）へのファンの来場者増については、ここ数年アンケートなどを実施し、その方策について検討をおこなってきた。しかしながら、現状来場者の把握に至っておらず、来場者に今後の大会情報などを届けることができていない。また2025年は世界陸上競技選手権大会を東京で開催するため、ファンが増えることが期待される。この好機を2026年以降の日本選手権、GGPなど競技会の来場者の増加に活かすべくコアファンの獲得施策も開始する。

【事業内容】

（1）コミュニケーション基盤の整備

〔登録システムの充実・改善〕

- ・ 登録者のためのさらなる操作性向上の為の改善
- ・ 加盟団体向けに講習会受付機能の活用推進
- ・ アスレティックファミリーへのプッシュ型情報提供（メール配信）の本格実施
- ・ 今後の登録者増を見据えての、申請制度、登録料料金体系の単純化の検討

〔ファンクラブの活用〕

- ・ 2026年以降の日本選手権、GGPの観客増を目的に、コアファンとコミュニケーションをとる仕組みとして立ち上げたファンクラブを活用し、コアファンの実態を把握

（2）アスレティックファミリーへのサービス提供

〔記録サービスの提供〕

- ・ 開発を進めてきた、登録会員向け記録サービスを2025年度から提供を開始
- ・ 登録会員に全国の公認競技会の結果、登録会員が参加した履歴、ランキングなど記録情報を提供

- ・ WA システムとも連携し、海外での記録も提供
- ・ スタート時にはデータの蓄積がないが、今後年数をかけ蓄積し、小学生、中学生で陸上競技をはじめ、競技から離れた後、大人になり陸上やマラソンを再開した場合でも生涯を通じて、記録が残されている世界観を実現

(3) 加盟団体の業務改善

[エントリーシステムの充実と導入促進]

- ・ エントリー者、大会運営者の業務の省力化を目指したエントリーシステムのさらなる充実より多くの加盟団体への導入を促進

[審判員管理に関する機能開発]

- ・ 大会エントリーに続いて、労力がかかっている審判員管理のシステム化の検討を開始
- ・ 加盟団体に対しては、管理委嘱業務の省力化、審判員に対してはデータによる活動履歴の公開の提供を目指す。
- ・ 2025 年度にヒアリング要件定義を実施、2026 年度に開発・テスト運用を行い、2027 年度からの本格運用が目標

【活動目標】

- ・ 登録システムの利便性の向上、プッシュ型情報提供の本格実施
- ・ ファンクラブの開始（コアファンの獲得目標会員数：500 名）
- ・ 記録サービスの開始・改善
- ・ エントリーシステムの利用促進（都道府県利用率 50%）
- ・ 審判員管理機能開発のためのヒアリング、要件定義

第 16 期末に目指す姿

- ・ 登録者がスムーズに登録作業が行え、問合せも殆ど無い。
- ・ 日本選手権、GGP でハイグレードチケットはファンクラブ会員ですぐに売り切れる。
- ・ 登録会員が記録情報を楽しみ、ランキングを活かした大会参加の仕組みが開始される。
- ・ エントリーシステムの利用が促進され、陸上界の標準仕様になる。
- ・ 審判員委嘱・管理の機能を 2027 年度から提供する。

《多様なコミュニケーションツールを用いた広報戦略に関する事業》

【現状・課題】

- ・ 現状、日本代表や国内の大会ごとの情報をメインに、本連盟 WEB サイトと SNS を中心に発信している。2024 年度は、パリ 2024 オリンピック日本代表の裏側を伝える映像を制作配信した。また、各委員会やプロジェクトの活動もコンテンツとして発信し、プッシュ型の「JAAF News」メルマガなどで届けている。
- ・ 課題として、本連盟の各事業の取組や活動の理解度を深められておらず、コンテンツ発信は不十分である。またステークホルダーごとの情報制作や見せ方、プッシュ配信等の届け方が出来ていない。
- ・ 2025 年度は、地元開催の東京 2025 世界陸上競技選手権大会などがありファン拡大のチャンスなので、アスリートを知ってもらうための情報発信を増やし、強化したい。

【事業内容】

(1) 日本代表関連広報事業

- ・ 「日本代表選手団」に触れてもらうきっかけの一つとしての情報発信を行う。
 - ◆ 日本代表記者会見
陸上日本代表の露出のための、日本代表内定選手によるメディア向け記者会見の実施
 - ◆ 日本代表チーム映像制作

ファン向けに裏側のストーリーを届ける映像制作

- ◆ デレゲーションブック制作

東京 2025 世界選手権日本代表選手団の情報、過去の記録等データを集約した冊子制作

- ◆ カレンダー制作

日本代表の活躍を中心にカレンダーを制作

(2) WEB サイト制作・運用

- ・ する人、見る人、支える人にそれぞれが欲しい情報をわかりやすく見てもらうため、整理された WEB サイト、SNS などの制作・運用を行う。

- ◆ WEB サイト、SNS 等の定期運用

適切なタイミングでの情報発信を意識したサイト&SNS 運用

- ◆ WEB サイトの改修

各事業が整理されたわかりやすいサイトへの改修

- ◆ 東京 2025 世界選手権陸上競技選手権大会特設サイト制作

世界選手権情報を網羅し、特に各選手情報の制作・運用を強化する。

(3) オフィシャルコンテンツ・映像制作

- ・ 本連盟として取組んでいる、各事業やプロジェクトの理解度を深めるため、コンテンツを制作し各ステークホルダーにプッシュ型で情報を伝える。

- ◆ 各事業コンテンツ制作

委員会情報（強化、指導者など）、人材育成（ダイヤモンドアスリート、ライフスキルトレーニングなど）、社会貢献（SDG s、ダイバーシティ&インクルージョンなど）等

- ◆ メールマガジン

評議員・理事・監事・加盟団体・協力団体向け「JAAF News」、ファン向け「JAAF アスレティックメール」に加え、登録会員向け、コアファン向けを開始

【活動目標】

- ・ 日本代表情報をメディアと本連盟の両軸から情報を発信
- ・ 認知度を上げるため、各選手情報の制作・発信を強化
- ・ する人、見る人、支える人にとって整理された情報の提供
- ・ 各ステークホルダーに向けた、プッシュ型情報発信を毎月実施

第 16 期末に目指す姿

- ・ 本連盟公式 SNS のフォロワーの増加により、直接コミュニケーションが取れる対象者が増える。
- ・ 競技会への観客動員を増やし、アスリートのパフォーマンスを後押しする応援文化を醸成する。
- ・ する人、見る人、支える人 JAAF ID 登録者が増える。
- ・ 各ステークホルダーとのコミュニケーションが深まる。

《創立 100 周年事業、東京 2025 世界陸上競技選手権大会の開催に関する事業》

【現状・課題】

- ・ 2025 年、本連盟は創立から 100 年を迎え、東京の国立競技場で 9 月 13 日から開催される「東京 2025 世界陸上競技選手権大会」に向け、東京 2025 世界陸上財団と連動して準備を進めている。
- ・ 100 周年目にピンポイントで振り返り祝うだけにせず、新しい未来に向けて挑戦し、つなげる一年にすることが課題である。そして、地元開催の東京 2020 オリンピックでできなかった、アスリートをリアルで応援してもらうための取り組みや、日本の陸上界の未来へのレガシーをつなげていくことが求められる。

【事業内容】

(1) 創立 100 周年事業「陸上バーチャル図書館（仮）」

- ・ 陸上に関する 100 年の歴史やデータ、研究資料などを集約したと特設 WEB サイト「バーチャル図書館（仮称）」を立ち上げる。
- ・ オープンに誰もがアクセスし発信できるプラットフォーム。記念誌に代わり、新しい歴史や情報が絶えず更新・蓄積される仕組みを目指す。

公開予定：2025 年 12 月

コンテンツ：歴史（年表、人物）、データ（記録、日本代表、栄章など）、図書、SDGs、ダイバーシティ&インクルージョンなど

(2) 創立 100 周年事業「100 周年イベント」

- ・ 「100 周年記念のセレモニーイベント」を、アスレティックス・アワードなどと連動させて開催する。
- ・ 記念イベントはアスリートが主役となり企画・運営するものや、陸上に関わるみんなが参加できる、我々が目指す姿を一緒に作っていくイベントを実施。

時期：2025 年 11 月、もしくは 12 月を想定

場所：国立競技場の利用可否を確認中

企画：歴代年表・レジェンドの企画展示など（写真・動画などでアーティスティックに演出）
アスリート企画プログラム
参加型イベント（100 人リレーなど）

(3) 東京 2025 世界陸上競技選手権大会の開催

- ・ 東京 2025 世界陸上財団と連携し、東京 2025 世界陸上競技選手権大会を契機に、陸上を身近に感じてもらう機会を作る。
 - ◆ 日本代表選手団壮行会—多くの人にリアルに応援してもらえる場の設置
 - ◆ 日本代表ノベルティグッズ制作販売—応援に使用できる、コレクションできるグッズ

【活動目標】

- ・ 歴史、データ、研究資料などオープンに誰もがアクセスし、発信できる情報提供（2025 年 12 月に公開）
- ・ 誰でもが陸上を楽しめる場としてのイベントの開催
- ・ 日本代表を身近に応援してもらう機会の設定とグッズの制作販売

第 16 期末に目指す姿

- ・ アスリートや多くの人が情報提供に参画し、日々情報が更新され、新しい情報を入手できる。
- ・ アスリートが企画実行するイベントや全国各地での陸上を体験する場の増加
- ・ 日本代表関連イベントへの参加者が増加。壮行会や競技会でグッズを持ったファンで会場が盛り上がる。

《組織基盤強化に関する事業》

【現状・課題】

- ・ ハラスメント違反や暴力行為の根絶は道半ばであり、昨今はアスリートに対する誹謗中傷や盗撮行為も大きな社会問題となっている。陸上界におけるインテグリティを高めるには、本連盟での体制強化やコンプライアンス研修を始めとする教育・啓発活動に留まらず、加盟団体・協力団体等の関係団体を含めた取組みが不可欠である。
- ・ 本連盟に発生するあらゆるリスクについて、総合型リスク管理の考え方のもとにリスク管理体制整備計画を立て、まずは諸規程の制定に取り組んでいる。
- ・ 社会情勢の影響も受け、多くの主催競技会は赤字構造から脱却出来ないでいる。中央競技団

体としての役割責任を果たしつつ活動の基盤を強化し、中長期的な視点でスピード感を持って事業を展開し、陸上の発展に貢献していかなければならない。「選択と集中」で、戦略的に経営資源を投入していくことが求められている。

- ・ 「人の多様性を認め、受け入れて活かすこと」を意味するダイバーシティ&インクルージョンを重視し、様々な場面での推進に取り組んでいる。陸上界を持続的に発展させていくために、施策のすべてにおいて「人権の尊重と保護」、「ダイバーシティ&インクルージョン」を大切にする。

【事業内容】

(1) スポーツ・インテグリティの確保

[ハラスメント・暴力行為等相談窓口の運用とスポーツ・インテグリティ体制の強化]

- ・ 日本スポーツ法支援・研究センターとの連携による相談窓口の体制強化
 - ・ 加盟団体規程の制定
 - ・ アスリートが安心して競技に取り組める環境を目指し、WEBサイト等を利用した啓蒙活動
- [Well-being Athletes & Human Program と不適切な鉄剤注射の防止]
- ・ 陸上に関わるすべての人がスポーツを通じて心も身体も満たされた状態となるよう、アスリートの健康問題の課題解決をテーマとするセミナーの実施等
 - ・ 不適切な鉄剤注射の根絶を目指し、高校生アスリート対象の教育（啓発）および血液検査の実施

(2) 総合型リスク管理経営と財務基盤の構築

[総合型リスク管理経営の構築]

- ・ 諸規程の運用とチェック体制（内部監査体制）の構築
- [財務基盤の構築]
- ・ 経常収益・経常費用の適切なポートフォリオの在り方の検討
 - ・ 事業戦略マネジメント人材の活用
 - ・ パートナーとなる企業のニーズに寄り添うマーケティング活動
- [法務サポート体制の強化]
- ・ 本連盟の運営および事業に関連する法的事項について日常的にサポートを受けることができる体制の強化

(3) ダイバーシティ&インクルージョンの推進

[セーフガーディングの実践]

- ・ 陸上に携わるすべての人がお互いの人権を常に意識・尊重することの大切さに注力するよう、セーフガーディングに係るeラーニング受講の促進とコンプライアンス研修の実施

[ダイバーシティ&インクルージョンの推進研修]

- ・ 関係者個々の知識や認識を深めるための推進活動の展開
- [多様性を尊重したインクルーシブな競技の在り方・制度設計の検討]
- ・ インクルーシブな組織文化醸成を目指し、事業検討を行うワークショップの実施
- [SDGsプロジェクトの推進]

【活動目標】

- ・ スポーツ・インテグリティ研修の全国的な展開
- ・ Well-being セミナーの参加者を広く求めるとともに、セミナー開催数の増加
- ・ 種々のリスクを当事者として意識する組織づくりと収益の向上を図るための具体的な施策の検討
- ・ WA 制作セーフガーディングに係るeラーニングの受講対象者をアスリートやコーチ資格保有者に拡大

第16期末に目指す姿

- 陸上界全体におけるインテグリティの向上
- ガバナンス強化と収入源の拡充による事業活動の安定化
- 陸上の価値を高める信頼性の高い組織の確立
- インクルーシブな組織文化が醸成された陸上界のモデルケースとして、競技力そのものを競うのではなく、個々人の価値観に応じた評価を設ける楽しむ競技会の開催

以上

公益財団法人日本陸上競技連盟 第15期 収支予算書
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:円)

科目	第14期補正予算	第15期予算	増減
(1) 経常収益			
1. 基本財産運用収益	8,387,000	8,587,000	200,000
2. 登録料受入収益	260,354,000	255,000,000	△ 5,354,000
3. 加盟金受入収益	4,700,000	4,700,000	0
4. 受取寄付金	14,500,000	10,000,000	△ 4,500,000
5. 受取委託金・助成金	205,335,000	249,353,000	44,018,000
6. 事業収益	1,314,442,944	1,312,555,686	△ 1,887,258
7. その他事業収益	32,291,000	40,291,000	8,000,000
8. 雑収益	4,271,081	1,040,000	△ 3,231,081
経常収益計	1,844,281,025	1,881,526,686	37,245,661
(2) 経常費用			
9. 事業費	1,663,275,402	1,735,569,578	72,294,176
10. 管理費	129,407,794	145,957,108	16,549,314
経常費用計	1,792,683,196	1,881,526,686	88,843,490
当期経常増減額	51,597,829	0	△ 51,597,829

公益財団法人日本陸上競技連盟 第15期 科目別収支予算
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	4,293,500	4,293,500	0	8,587,000
登録料受入収益	255,000,000	0	0	255,000,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付	10,000,000	0	0	10,000,000
受取委託金・助成金	249,353,000	0	0	249,353,000
事業収益	1,312,555,686	0	0	1,312,555,686
受取協賛金	931,445,453	0	0	931,445,453
広告料収益	5,069,990	0	0	5,069,990
参加料収益	52,369,607	0	0	52,369,607
入場料収益	135,191,818	0	0	135,191,818
プログラム売上収益	2,388,000	0	0	2,388,000
放送権料収益	45,000,000	0	0	45,000,000
受取助成金	24,974,000	0	0	24,974,000
販賦収益	9,036,818	0	0	9,036,818
肖像権料収益	0	0	0	0
加盟料収益	96,000,000	0	0	96,000,000
その他の事業収益	11,080,000	0	0	11,080,000
その他事業収益	40,291,000	0	0	40,291,000
器具検定料収益	8,000,000	0	0	8,000,000
競技場公認料収益	16,000,000	0	0	16,000,000
ナンバーカード広告料収益	0	0	0	0
後援名義使用料収益	4,740,000	0	0	4,740,000
印税収益	1,251,000	0	0	1,251,000
販売手数料収益	10,300,000	0	0	10,300,000
陸上マガジン編集料収益	0	0	0	0
雑収益	1,040,000	0	0	1,040,000
受取利息	470,000	0	0	470,000
雑収益	570,000	0	0	570,000
経常収益計	1,877,233,186	4,293,500	0	1,881,526,686
(2) 経常費用				
事業費	1,735,569,578	0	0	1,735,569,578
役員報酬	0		0	0
給与・手当	172,500,000		0	172,500,000
賞与	57,600,000		0	57,600,000
賞与引当金繰入額	0		0	0
退職給付引当金繰入額	11,900,000		0	11,900,000
法定福利費	36,500,000		0	36,500,000
福利厚生費	1,700,000		0	1,700,000
減価償却費	5,500,000		0	5,500,000
水道光熱費	1,300,000		0	1,300,000
旅費交通費(国内・国際)	183,008,355		0	183,008,355
諸謝金(国内・国際)	20,291,332		0	20,291,332
通信費	1,261,000		0	1,261,000
荷造配達費	1,920,072		0	1,920,072
印刷製本費	19,897,853		0	19,897,853
賃借料	85,685,518		0	85,685,518
損害保険料	7,200,000		0	7,200,000
会議費	1,601,051		0	1,601,051
交際費	2,078,732		0	2,078,732
支払手数料	36,649,626		0	36,649,626
業務委託料	309,697,221		0	309,697,221
備品消費	31,026,919		0	31,026,919
新聞図書費	220,000		0	220,000
租税公課	0		0	0
補助金(中学, 高校, 大学)	720,000		0	720,000
地域支援金	29,800,000		0	29,800,000
強化費	450,203,600		0	450,203,600
会場設営・警備費	175,697,865		0	175,697,865
主管料	14,245,452		0	14,245,452
広告宣伝費	31,111,181		0	31,111,181
競技会費用負担金	27,648,447		0	27,648,447
仕入商品代	0		0	0
助成金委託費	0		0	0
諸会費	160,000		0	160,000
雑費(国内・国際)	18,445,355		0	18,445,355

公益財団法人日本陸上競技連盟 第15期 科目別収支予算
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
管理費	0	145,957,108	0	145,957,108
役員報酬		40,000,000	0	40,000,000
給与・手当		16,382,280	0	16,382,280
賞与		5,475,810	0	5,475,810
賞与引当金繰入額		0	0	0
退職給付引当金繰入額		1,100,000	0	1,100,000
法定福利費		3,500,000	0	3,500,000
福利厚生費		200,000	0	200,000
減価償却費		500,000	0	500,000
水道光熱費		100,000	0	100,000
旅費交通費(国内・国際)		12,700,000	0	12,700,000
諸謝金(国内・国際)		800,000	0	800,000
通信費		8,600,000	0	8,600,000
荷造配達費		3,200,000	0	3,200,000
印刷製本費		50,000	0	50,000
賃借料		5,799,018	0	5,799,018
損害保険料		560,000	0	560,000
会議費		1,000,000	0	1,000,000
交際費		1,500,000	0	1,500,000
支払手数料		16,500,000	0	16,500,000
業務委託料		6,500,000	0	6,500,000
備用品費		4,000,000	0	4,000,000
新聞図書費		100,000	0	100,000
租税公課		50,000	0	50,000
教育研修費		500,000	0	500,000
加盟料		600,000	0	600,000
諸会費		170,000	0	170,000
雑費(国内・国際)		16,070,000	0	16,070,000
経常費用計	1,735,569,578	145,957,108	0	1,881,526,686
評価損益等調整前当期経常増減額	141,663,608	△ 141,663,608	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	141,663,608	△ 141,663,608	0	0